

この地で暮らし続けるために 生協にできること ～放射能問題への対応

東京電力福島第一原子力発電所（双葉郡大熊町）の事故により、放射能問題に直面した福島県。事故直後、さまざまな情報が錯綜する中で、組合員や地域の人びとの不安に寄り添いながら、コープふくしまではこの問題とどう向き合ったのか。また、被災した人びとがこの地で暮らし続けるために、現在、どのようなことに取り組んでいるのか。この2年間の取り組みについて、常務理事の宍戸義広氏にお聞きした。

全国の生協の仲間に支えられた2年間 心からご支援に感謝申し上げます

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が放出され、福島県はもとより隣県をも越える広範な地域に拡散しました。

生活協同組合コープふくしまでは、地震による大きな被害もありましたが、全国の生協や関係先から多大な支援を継続いただき、被災者支援、放射能学習会、外部被ばく測定、除染活動、内部被ばく調査、福島県の農産物支援など、生協として出来る限りの活動に取り組むことができました。

全国の生協のご支援に心から感謝申し上げます。

まず、放射能とは“ナニモノ”なのか？ 「理性的に怖がること」を学ぶ学習会を開催

東日本大震災直後、コープふくしまでは10店舗が何らかの補修をしないと店内での営業ができない状態となりました。中でも、コープマート国見（国見町）・保原（伊達市）・笹谷（福島市）は大きな被害を受け、ゴールデンウィークまで店内営業ができないほどでした。そのため、「まず店舗を修復しないと生協がつぶれてしまうのではないか」との危機感を抱き、事業再建に全力を投入することを決めました。



コープふくしま 常務理事
ししど よしひろ
宍戸 義広氏

その矢先に原発事故の知らせを聞きましたが、正直、何が起きているのか分かりませんでした。原発から20km圏内に避難指示、その後30km圏内には屋内退避指示が出され、「逃げなくてはいけないのではないか」「いや、ここ（福島市）は原発から60km以上離れているから逃げなくていいだろう」——そんな情報が錯綜する中、当初は、放射能とは何ものか、何が怖いのか分からないまま、全国のご支援をいただきながら事業再建に没頭していた、というのが実態でした。

しかし組合員や地域の人びとのもとには、ニュースやインターネットなどを通し、いろいろな情報が入ってきます。また身近なところでも、避難していく人たちが出始め、「何が本当の情報なのか」と、一層不安になっていきました。さらに、放射能のことがよく分からないこともあり、家族間でも認識に温度差が出ます。お父さんは「大丈夫だ」と言う。でもお母さんは子どもが心配で、「避難しましょう」と夫婦で言い争いになったり、不安やストレスがたまる。中には、お父さんは県内で仕事をし、お母さんと子どもは県外に避難するという家族も出てくる。このような事態に、「このままでいいのだろうか。放射能の問題に向き合っていかなくては」と話し合ったのが、コープふくしまとして放射能問題に取り組む出発点となりました。

まずは、放射能のことを知ることが大事だと考え、日本生協連に講師を依頼して、11年4月27日から「放射能とはナニモノカ」と題した学習会を始めました（資料1）。最初の学習会は4月から5月にかけて、県内17カ所で開催しました。当時は誰も放射能の「何が、どう怖い」のか分かりませんでした。ただ、漠然と「怖い、怖い」と言うだけでした。そこで、学習会では「理性的に放射能を怖がること」「自分のモノサシを持って放射能と向き合うこと」を目指して実施しました。

参加した組合員の中には、放射能への不安によるストレスを抱えながら、口を閉ざしてきた人もいました。学習会には同じような思いを抱いている人たちが集まり、しかも人数は20人から30人と、お互いの顔が見える規模でしたので、「同じ心配をしてたんだね」「不安に思っていることは一緒なんだね」と気持ちを出し合うことができたようです。学習会に参加することで放射能を理解すると同時に、不安やストレスの緩和につながった——。そんな場面が多くありました。

ガラスバッジによる外部被ばく測定と 測定結果を踏まえた学習会を開催

放射能についての基本的な学習をしていくと、今度は、「どのくらい外部被ばくしているのか」が心配になってきます。また、空間線量^{※1}を測る簡易な測定器がネットなどで出回り、「自分で家の周りを測ったら何マイクロシーベルトだった」という話が出てきました。

組合員のそうした心配に何か対応できないかと模索していたときに、除染の取り組みでつながりができたNPO放射線安全フォーラムを介し、医療従事者などが外部被ばくを測るために使用するガラスバッジ^{※2}を扱う千代田テクノルさんから、コープふくしまに提供してもらえることになりました。そこで、専門家の協力を得ながら、6月下旬からガラスバッジによる測定を実施することにしました。

実施に際しては、測定を希望する組合員に費用の一部を負担していただきました。1カ月間衣服に装着してもらい、1カ月後、その測定データを各組合員にお知らせしました。またマスコミを通じて県民にも結果をお知らせしました（資料2）。測定結果について、組合員から「この結果をどう捉えたらいいのか分からない」という声が上がることが想定されましたので、NPO放射線安全フォーラムの専門家を招き、「ガラスバッジ測定結果を踏まえての学習会」の開催も併せて計画し、実施しました。

例えば、11年9月着用分の測定データでは、参加した多くの方が1カ月で0.1ミリシーベルトとなることが分かりました。学習会では、「この結果を受けてガンになる確率を計算するのではなく、この環境下での外部被ばくを少しでも抑えられるよう暮らし方の参考にしていくこと」を学びました。現在の放射線量が高いのか低いのかの評価は人それぞれですが、福島で生活していく上で、放射線量の実態を理性的に捉えていくことは重要なことです。

この学習会を通して、参加者から「じゃあ洗濯物を外に干しても大丈夫なんだ」「窓を閉めていても放射線は通ってくるんだね」と放射能に対する理解が深まっていきました。

※1 生活空間における放射線の量（強さ）のこと。大気や大地からのガンマ線宇宙線なども含まれる。

※2 外部被ばくの線量を測定する個人用積算線量計。

資料1 最初の放射能学習会 (2011.4.27)

放射能とは“ナニモノカ”の学習会(4月5月県内17カ所で)



★学んだこと

→放射能は怖い分だけ理性的に怖がるのが大切。

* 3月20日ころ福島市の放射線量は20マイクロシーベルト毎時。住民は、何も知らずに緊急事態の中で生活をしていた。

* 学習を通して「とにかく怖い」→「理性的に怖がる」に変化。

1

資料2 ガラスバッジによる外部被ばく測定

□ NPO放射線安全フォーラムの協力を得て、6月下旬いち早く住民(生協会員)へ、ガラスバッジの提供開始。

- * 測定のみならず、NPOが被ばくに関する相談に応じるしくみ。
- * 6月20日地元マスコミを訪問し紹介。

6月25日付
『福島民友新聞』
掲載記事より



報告する(右から)児島常務、
福田部長、安田グループ長

2

自治体による除染の後押しになればと 生協として、除染活動を開始

またコープふくしまでは、11年7月からNPO放射線安全フォーラムと協力して、除染ボランティア窓口を担うことになりました。まず専門家と一緒に除染を行ない、放射線量を測定し学んでいく中で、表土を薄く削れば一定の除染効果があることが分かってきました。また放射性物質は、ある程度時間がたつと雨などで移動したり、土壌などに浸みこんだりします。土壌に浸みこむと表面汚染の数値が少し下がることも分かりました。

一方、コンクリートの表面に付着した放射性物質は、ある程度時間がたつとこびりついて、水で洗浄しても落ちにくく、しかも中に浸みこむこともないので、実際に測定すると土の表面よりコンクリートの表面の方が表面汚染の数値が高かったりします。そういう場所は、コンクリートの表面を薄く削ることで、表面汚染の数値が下がり除染効果があることが分かりました。

そこで、住宅部に除染チームを立ち上げて、専用の研磨機やショットブラストという機械でコンクリートの表面をミリ単位で削り、その削りかすを吸引して除去する除染を始めました（資料3）。これなら廃棄物の量もわずかで、容器に入れて土中に埋め、土で遮蔽すれば放射線の影響もあまり受けなくて済みます。放射性廃棄物の仮置き場ができたときに移動することも容易です。そんな検討を積み重ねながら、除染活動を続けてきました。また、「わが家の除染」というテーマで、専務理事を講師に学習会も実施しました（資料4）。

このように、生協として除染活動に取り組んだのは、当時なかなか進まなかった自治体の除染を後押しする力になればとの思いもありました。生協の除染活動は小規模で実施していますから、何カ所もできません。でも、「民間の生協がボランティア活動や事業を通し除染を行なっている」——そのことが自治体の背中を押すことにもなればと取り組みました。

実際、自治体による除染は地域によってばらつきはありますが、動き始めてきています。そうした状況の変化を受けて、現在、コープふくしまの除染活動は、少し対応を変えています。これまでは除染にかかる費用をいただいていたのですが、現在は、「自治体が除染してもなお、線量が十分下がっているのか心配だ」という方などを対象に、無償で線量測定を行ない、追加の除染が必要な場合はボランティア的な除染を行なっています。

資料3 コープで除染事業開始（2011年9月）

— 民家（郡山市の住宅）の除染の様子 —

- ★民家の除染依頼を受けて、犬走り『コンクリート』表面の除染を実施。
- ★実施後の表面汚染(CPM)は10分の1近くに低減できた。

安心できる暮らしを皆様のお住まいで。
除染作業のお手伝い

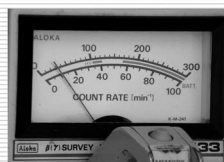
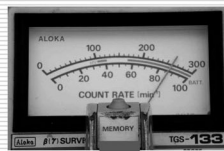
少しでも安心して生活を営み暮らすためにコープふくしまは、お宅の気になるところの検査(放射線測定)をお手伝いします。

コープふくしまは、原子力発電で放射線汚染に不安を抱くご家庭のために、専門業者様(株式会社アークス)の技術指導を受けて、個人宅の除染事業を行います。

コープが行う個人宅除染の進め方

- ① 必ずはお宅の放射線量を測定します。
 除染作業は、汚染の程度(放射線)の測定、コンクリート表面の放射線量を測定し、汚染の程度を把握します。
- ② 測定結果に基づいて、汚染の程度を把握し、除染作業を行います。
 汚染の程度が低い場合は、高圧洗浄機で洗浄します。汚染の程度が高い場合は、高圧洗浄機と高圧洗浄剤を使用して洗浄します。
- ③ 除染作業が完了したら、再度放射線量を測定し、汚染の程度を確認します。

COOP
 コープふくしま住宅部 0120-76-6616



除染の様子を見学に来た郡山市の住民の方々。さまざまな質問も出されました。

資料4 除染をテーマに学習会を開催

□「わが家の除染」学習会



- 福島市内の町内会
- 福島医療生協健康祭り
- 生協組合員学習会

内部被ばくを心配する声に応え、 「陰膳方式」による食事調査に取り組む

外部被ばく等の学習会を続ける中、内部被ばくへの心配の声や関心が高まるようになりました。福島県産品の市場流通に際しては、県がかなり綿密な検査体制を敷いて管理しています。また、農産品や肉など、それぞれの食材の測定結果も公表されています。しかし皆さんが心配なのは、「さまざまな食材が組み合わされた日々口にする食事で、摂取する放射性物質の量はどのくらいになるんだろう」ということでした。

日本生協連から、「^{かげぜん}陰膳方式（詳細後述）という方法で、食事の中に放射性物質がどのくらい含まれているかが調査できる」との話をいただきました。食事に含まれる放射性物質量を客観的に捉え、実態について理解を深める一助になればということで、さっそく日本生協連の全面的支援をいただきながら、11年11月から「実際の食事の放射性物質質量測定」を始めました。初回は11年11月から12年3月、2回目は12年6月から9月、3回目は12年10月から13年1月にかけて、それぞれ県内100家庭を対象に実施しました。調査対象家庭の中には、「県内産の食材は水も含め使わない」という家庭も数軒ありましたが、食事調査に参加された多くの方は気にはしながらも普通に県内産の食材を食べていることが分かりました。

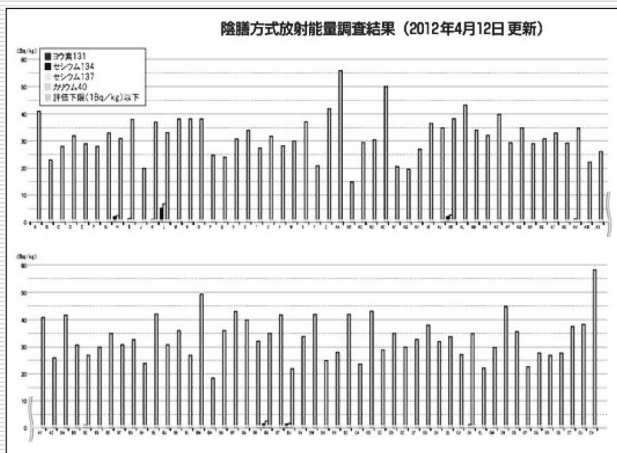
「陰膳方式」の測定では、各家庭で食事を1人分余計に作ってもらい、食べた分量と同量を2日間分（6食、間食や飲み物等含め）冷凍保存して日本生協連の検査センターに送ります。これをゲルマニウム半導体検出器で、1検体5万秒（約14時間）かけて測定します。検出限界値は1kg当たり1ベクレルという水準ですが、9割以上の家庭では検出されませんでした。検出された家庭は初回が10家庭（資料5）、2回目は2家庭、3回目は7家庭（96家庭の結果段階）で、検出された場合でも、多くは検出限界値の1ベクレル/kgをわずかに超える値でした。

ただし、ベクレルという値だけでは、どの程度身体に影響を与えるのかは分かりません。仮にその水準の食事を1年間取り続けたとすると年間の実効線量はどのくらいになるか。例えば、2回目、3回目で一番高い値が出た家庭の食事を、仮に1年間取り続けたとしても、0.04～0.05ミリシーベルト/年となり、これは12年4月施行された国の新基準値の根拠である、年間許容線量1ミリシーベルトと比べると4～5%程度となります。

また、検出された場合の放射性セシウムの量は、原発事故に関係

資料5 食事に含まれる放射性物質量の測定

NPO 放射線安全フォーラムと日本生活協同組合連合会検査センターの協力を得て、「陰膳方式」による内部被ばくの測定を進めました。(2011年11月～2012年4月)



カリウム40は自然界にある放射性物質で、成人の体内に4000Bq程度あるらしい。

- 測定時間5万秒(14時間)
- 100世帯中10世帯で微量のセシウムが検出されたが、同じ食事を1年間続けても、0.02～0.14ミリシーベルトの内部ひばくと少ない値。
- 食事1kg中の放射性カリウムは15～58Bq/kgで、検出されたセシウム量は食材の違いによる家庭間のカリウムの変動幅に埋もれる。

1

資料6 食事調査参加者のアンケートの声

～放射能にまつわる食の安心はどうすれば得られるか

- ①このような検査をまめにやることによって、少しずつでも安心できるように自分自身になりたいと思います。
- ②実際に食べているものを調べていただくのは、ここで生きている私たちにとって支えになってきます。
- ③他の家庭の具体的な食材の産地も知りたいです。福島産が安全だということが数字でわかれば少しずつ食卓に取り入れられると思います。
- ④県産の野菜を主に食べていたので心配でしたが、検査して大丈夫だったので安心しました。
- ⑤検査の件数が多くなればそれだけ数値は確実なものとして、福島で暮らす人たちの参考となり、安心につながっていくと思います。モニタリングは今後も継続してその都度発表していただくことを期待します。

2

なく全ての家庭の食事に含まれる放射性カリウム（カリウム40）の値や、変動幅よりかなり小さな値となることも分かりました。これらの測定結果を踏まえた学習会を継続して行なっています。

食事調査に参加した方からは、「福島で生活していくには、こういった調査を継続してほしい」「より多くの方にお知らせしてほしい」というご意見が多く寄せられています。また、「福島の食べ物は避けてきたが、少し安心できました」「なぜこういう調査を国がやってくれないのか」「コープさんだから信じられる」といった声もあります（資料6）。

内部被ばくについては多くの方が高い関心を抱いています。初回の測定の結果は途中経過を含めて3度記者発表を行ない、また2回目と3回目も、途中結果と最終結果報告を行なっています。ホームページ^{※3}でも情報を公開していますが、できるだけ多くの方に知らせるために、「福島の農産物を応援しよう」というチラシを作成した際、食事調査の取り組みや測定結果と一緒に掲載しています。また新聞紙面一面を使って測定結果等の情報発信も行ないました。

※3
<http://www.fukushima.coop/kagezen/2012.html>

ホールボディカウンタと食事調査を組み合わせた、内部被ばく調査に着手

12年11月からは、福島県立医科大学放射線健康管理学講座と、公益財団法人震災復興支援放射能対策研究所（福島県石川郡平田村、ひらた中央病院内）の協力のもと、ホールボディカウンタ（以下、WBC）^{※4}と食事調査を組み合わせた内部被ばく調査により、さらに理解を深める取り組みに着手しました。きっかけは、県立医科大学の先生から、「コープさんの実施している食事調査のデータを、講演などでWBCや内部被ばくの説明をする際に引用させてもらっています」と言われたことでした。

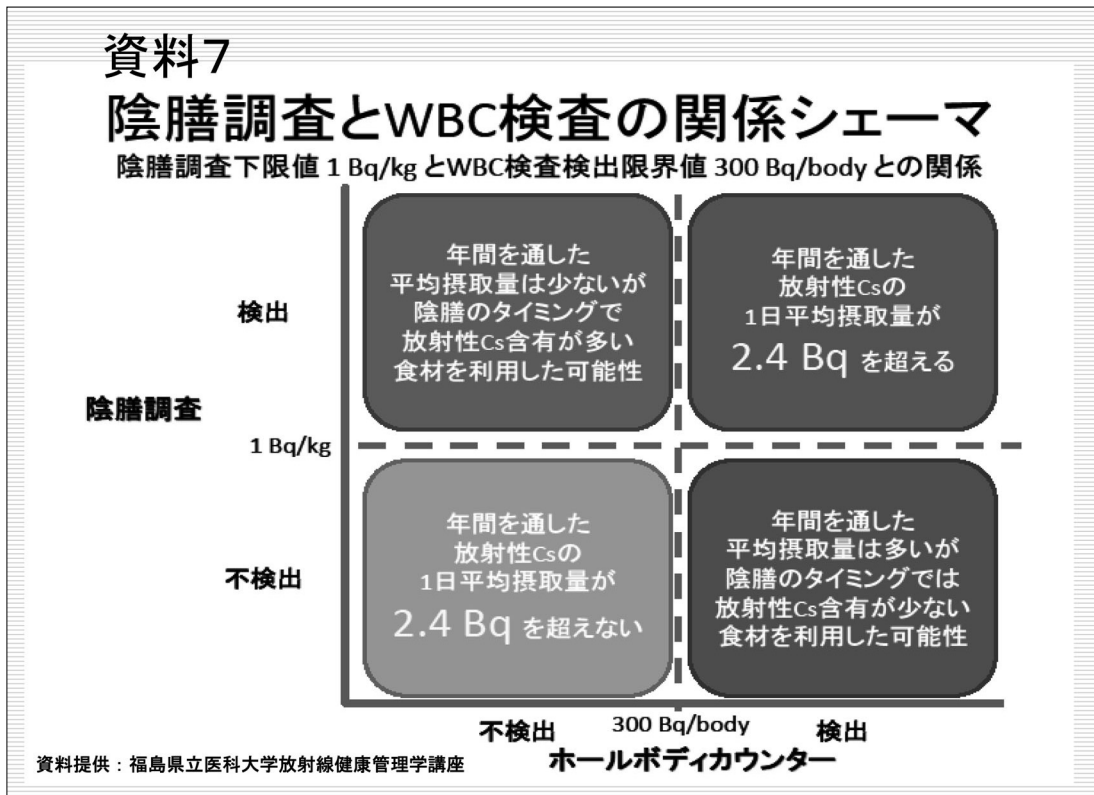
※4 内部被ばくの線量を調べるために、人間の体内に摂取され、沈着した放射性物質の量を体外から測定する装置。なお、コープふくしま組合員の検査結果はHP参照。
<http://www.fukushima.coop/kagezen/2012.html>

先生の話では、「食事を取り続けることで、体内に残留する放射性物質による内部被ばくの状態を調べるのがWBCです。これとコープさんが行なっている食事調査（実際の食事に含まれる放射性物質測定）との関係を見ることで、内部被ばくの実態を分かりやすく捉えることができます」ということでした。私たちも、「WBCについて学習したら、もっと内部被ばくへの理解が深まるのではないか」と思い、学習会の講師をお願いすることと併せ、「食事調査とWBCを組み合わせたような調査はできませんか」とお願いしました。

するとすぐに、先生が関わっている、ひらた中央病院内の前述の専門機関につないでくださって、食事調査に参加した方を対象に毎

週末曜日にWBCでの測定をしていただけることになりました。これまでに食事調査に参加した家庭の方40人がWBC測定を行ないました。この中には、食事調査で1ベクレル/kgを上回った家庭の方が6人含まれていますが、WBCの検出限界値300ベクレル/ボディを超える数値は出ていません。

また、当初意図したとおり、食事調査とWBCを組み合わせることで理解を深める学習などにもつながっています（資料7）。食事調査の検出限界1ベクレル/kgとWBCの検出限界300ベクレル/ボディはおおむね同水準にあるとのことです。例えば、食事調査で1ベクレル/kgを超える値を検出し、300ベクレル/ボディのWBCでは不検出だった場合、「年間を通した平均摂取量は少ないが、陰膳方式のタイミングで、その時の食事の中に放射性セシウムの含有量が多い食材を利用した可能性がある」ということが分かります。また、WBC測定の結果は一般的には通知で行なわれるそうですが、今回の取り組みにより測定を受けた方には先生から直接口頭で説明していただいています。なお、WBC測定を実施するようになってからは、食事調査の記者発表の際にWBCの結果も併せて報告しています。



これまでの結果から、優先すべきは環境除染 また、住民目線の学習会を継続します

これまでの除染活動や外部被ばく測定、食事調査などの取り組みで分かったのは、内部被ばくよりも外部被ばくの値の方がはるかに高いということです。コープふくしまの本部のある福島市での、外部被ばくは年間おおむね1.2ミリシーベルト（1,200マイクロシーベルト）となります。食事調査では、検出限界値の1ベクレル/kgをわずかに超える値が出た家庭がありましたが、仮にその水準の食事を1年間摂取し続けたとしても、内部被ばくは年間で0.0何ミリシーベルト（何十マイクロシーベルト）となり、外部被ばくは、その何十倍にもなります。また、WBC測定結果も前述の状況にあります。ですから私たちは、「優先すべきは有効な環境除染をスピードを上げて進めること」だと考えています。

まだまだ放射能に関しては理解が進んでいないのが実情です。例えば学習会では、「外部被ばくしたリンゴを食べて、内部被ばくするのでしょうか」という話を出して参加者で考えることがあります。“放射線”を浴びたリンゴは、確かに外部被ばくしていますが、“放射性物質”がリンゴに付着または取り込まれていて、それが体内に取り込まれなければ内部被ばくをすることはありません。しかしそれを食べたら、内部被ばくすると心配する人が多いのです。また、ガンマ線はガラスを素通りしてしましますが、「放射能が怖いから」と、いまだに窓を開けない方もいますし、洗濯物を外に干さない方もいます。

そうした実際の生活における日々の不安に伝えていくためにも、これからも学習会を続けていかなければならないと考えています。また、難しい話を聞いて理解できずストレスがかえってたまったりするよりも、20人、30人の小規模で、互いに顔が見え、聞きたいことが聞けて不安に対処できる、そんな、住民目線の学習会が大事だと思っています。

福島県を越え広範な地域に放射性物質が拡散 全国の生協でも放射能の学習会を

放射性物質の拡散は県域を越えて広範囲に及んでいる今、全国の生協でも放射能について学習していただければと思っています。また学習会などでは、「理性的に放射能を捉えること」が重要になるのではないかと私は思います。放射能についての認識は、人によってさまざまです。専門家といわれる学者の方でも、180度違った見

解を話されたりします。ですから、一人ひとりが、「理性的」にモノゴトを捉えることができ、さまざまな情報に振り回されないで自分のモノサシが持てるようになる学習が必要になるのではないかと思います。

私たちがさまざまな活動を進めていく中で、初めて知ったことが数多くあります。例えば、原発事故に関係なく食事から放射性カリウム（カリウム40）を摂取していて、成人男性の身体の中には平均4,000ベクレルぐらいの放射性物質があることを知りました。また誰もが、お母さんのお腹の中にいたときから放射能とは向き合ってきたこと、これからも向き合っていくことなども知りました。このように、放射能は自然界にも医学界にも身近に存在していることを考えれば、学習し、知ることは重要なことではないでしょうか。また、そのことは、過剰な不安や風評被害の対応にもつながっていくのではないのでしょうか。

原発事故で強制避難を余儀なくされた人が大勢いることを忘れないでいてください

福島県では、現在も約15万人の方々が県内外で避難生活をしています。そのうち、県内避難者は10万人くらいで、皆さん仮設住宅や借り上げ住宅に住んでいます。例えば、南相馬市おだか小高地区（原発から約15km）は、昨年、避難区域の指定が解除され、帰宅してもいいといわれているのですが、実際には戻って普段の生活ができる状況にはありません。また、別の地区で強制避難を余儀なくされ、仮設住宅に住む自治会の会長さんは、「最初の1年ぐらいは皆で早く戻ろうと話していた。ところが一時帰宅で戻ってみると、とても長期間戻れるような状況にないんだ」と言っていました。セイタカアワダチソウが一面繁っていて、そこに獣道ができていのだそうです。「10年以上戻れないということを前提に、今後どのように生活していくのか、前向きに生きていくのかを考えざるを得ない」ということでした。

避難された方々の住む仮設住宅や借り上げ住宅は身近なところにたくさんあります。しかし普段の生活をしていると、目にすることも意識することもなくなってきます。自分のすぐ近くに、そうやってふるさとから離れて暮らさざるを得ない方々が大勢いるにもかかわらずです。ですから、全国の方にも「ぜひ忘れないでください」と言いながら、福島に住んでいる私たちが忘れてしまうことのないよう、避難されている方々に、今後も寄り添っていくことが必要だと思っています。

実際に起きたことを風化させることのないよう、“原発反対”の声も福島から発信していきたいと思います。

長期化が避けられない福島の復興 事業を通じたご支援をお願いします

コープふくしまでは地域の復興のために、これからも福島県の農産物を利用してもらう取り組みを継続していきます。震災以降、全国の生協から募金活動をはじめさまざまな、また継続したご支援をいただいております。心から感謝申し上げます。福島の復興はもちろん、農産物の回復など長期にわたることが想定されます。そのような中、事業を通じた息の長い復興支援の取り組みなど検討いただけましたら幸いに思います。

これまで、コープおおいたさんには、福島に何度もご訪問いただき、大分と福島の市場をつないで両県の農産物をお互いに取り扱う企画を継続していただいています。また、コープ東海事業連合の会員生協さんは、桃の花が咲く頃から福島の地を何度か訪れ、現地の様子を実際の目で確認し、生産者の方たちと交流して、福島県産桃の組織的な企画に取り組んでくださいました。その結果、同事業連合の宅配では予定数以上の供給数になったとお聞きしています。他の生協さんからも、福島県産品を扱う企画の話もいただいています。事業的に成り立つことができれば、その支援は長期に続けることも可能になると思います。「事業を通じた支援により、支援する側にもプラスになり、それが福島の復興を支えることにもつながる」——そのような復興支援が、全国に広がってほしいと願っています。

(文 早坂恵美)

コープふくしまの「被災者・被災地支援活動」

2013年1月20日現在

1. 事業を通じた支援活動

- ①店舗での避難生活者応援「5%割引カード」を継続して実施しました。割引カード保有者は1,839人となりました。
- ②共同購入での被災支援サービス（個配料金優遇、通常189円を100円に）を継続して実施しました。利用登録は1,576人となりました。
※新規登録は9月で終了。
- ③仮設住宅における共同購入利用者登録拡大を継続して実施しました。共同購入利用への登録は1,785件へ（対象約9,960件中）となりました。
- ④ならコープより寄贈いただいた移動店舗「せいきょう便」は、2011年11月30日に開始し仮設住宅等の買い物の不便な地域を主に定期巡回しています。
- ⑤11日を「忘れない」そして「復興」を祈念した企画として、店舗と共同購入で「いきいきコープ復興応援デー」を2012年2月11日より毎月実施しました。その日の売り上げの1%を子育て支援や除染活動などのお役立ちとして地域の市町村に寄付しました。
- ⑥2012年1月に帰村宣言した川内村と協議し、10月30日より共同購入による配達を開始しました。登録件数は65件となりました。

2. 被災地の産業復興支援

- ①東北6県のサンネット共同購入で「野菜応援ボックス」「果物応援ボックス」「福島県産絆ボックス」「復興応援お魚セット」など、多彩に企画し取り組みました。
- ②JAと共同した福島の農産物・果物応援企画「福島発！福島応援隊」の取り組みは、夏は桃ギフトを中心に、冬はりんごギフトを中心に企画展開し全国に発信しました。
- ③JA全農福島と共同で、コープふくしま全11店舗で「秋のふくしま地産地消まつり（JA全農フェア）」を開催しました（11/3～4）。

3. 組合員活動・交流・地域復興支援

- ①県内10カ所の仮設住宅集会所で「ふれあいサロン」を継続し、さまざまな企画を実施しました。
- ②福島市と郡山市の4カ所の双葉町仮設住宅集会所では、さいたまコープと連携して「ふれあいサロン」をそれぞれの集会所で月に一度継続して開催しています。
- ③仮設での支援スタッフメンバーに登録している組合員の方々に、支援活動に役立てることを目的に南相馬地区やいわき地区の被災地視察を実施しました（11/10、11/20）。
- ④室内での遊び場が増える中でも、生協の子育て広場の取り組みを継続して実施しました。

4. 原発事故・放射能問題の対応

1) 放射能の学習会等の取り組み

- ①実際の食事に含まれる放射性物質摂取量測定結果を受けてさまざまな学習活動を実

施しました。

- ②さらに理解を深めるためにWBC（ホールボディカウンタ）測定の実習会を実施しました。
- ③食事調査に参加した親子による日本生協連検査センター見学・測定体験・意見交換等の学習交流を4月と9月に実施しました。
- ④全国の支援を受け納品されたNaI食品放射能測定器を活用した学習会を実施しました。
- ⑤「こころのケア講座」や「もっと知りたい！食べるということ」などの関連した学習会に取り組みました。

2) 食事に含まれる放射性物質摂取量調査と記者発表・報道

- ①日本生協連の全面的支援を受けて実際の食事に含まれる放射性物質摂取量調査を上期（6月～9月）、下期（10月～1月）の2回、各100家庭を対象に取り組みました。
- ②2012年11月から、食事調査と組み合わせることで理解を深めることを目的に、食事調査参加者を対象にWBC（ホールボディカウンタ）による内部被ばく測定を開始しました。
- ③測定の途中結果や最終結果の記者発表を5回開催し、広く県民に情報発信しました。

3) 県内の放射能除染活動およびボランティア活動支援

- ①除染ボランティア受付窓口サイトを継続し、ボランティア登録者は1,114人、うち専門家・経験者226人となりました。5/13富成小学校の除染を実施しました。
- ②除染チームは、各自自治体が除染に取り組むという環境変化を受け、12月より行政が除染してもなお心配な個人宅の無料線量測定とボランティア的除染活動に軌道修正しました。

4) 福島県内の生協と福島県生協連を通し東京電力に対する損害賠償請求に取り組みました。

5) 社会への発言、セミナー等への参加

- ①「安心して住める『福島』を取り戻すための署名」は、コープふくしまの目標6万筆（年間）に対し7万3,359筆となりました。
- ②東京電力福島第1原発事故の収束と全10基の廃炉を求める要請行動を、福島県と東京電力福島地域支援室に（9/19）、政府および福島県選出国會議員に（10/29）対し行ないました。
- ③実際の食事調査の取り組みは、福島市市政だより、福島県農産物流課季刊誌、大分県生活環境部食品安全衛生課発行冊子、行政や関係団体の資料や情報誌、出版本などに掲載され、各講演や学習の場での引用、報道関係各社の報道などを通し広く発信されました。
- ④全国生協や行政等の他団体の依頼を受け、講演・学習会等の場で、被災地の現状や取り組み・課題に関する報告、被災地視察・学習交流等の対応を行ないました（年間約50回）。
- ⑤環境省福島環境再生事務所の除染情報プラザ運営委員として専務理事が参加しています。
- ⑥放射線国際防護委員会（ICRP）のダイアログセミナー等に専務理事が参加しています。